

JPM・Eーフロンティア・オープン

第 26 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2025年10月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM・Eーフロンティア・オープン」は、去る10月28日に第26期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	主として日本の株式の中から、企業の成長性に着目し、株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、日本経済の構造変化の中で最も活躍が期待できる企業群に投資します。
主要投資 (運用)対象	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	6つの「E」に着目し、3つの「E」により、銘柄の選定を行います。 6Eプラス3Eの条件を満たす企業が、今後の日本経済の構造変化の中で最も活躍が期待できると考え、これらの企業に投資することにより、積極的に売買益の獲得を目指します。 ・6Eのテーマ*（日本経済の構造変化への着目点） E-commerce（電子商取引）、Electronics（エレクトロニクス）、Energy（元気）、Ecology（環境）、Entertainment（娯楽）、Elder Society（高齢化社会） * 投資対象となる企業には、6Eのテーマに当てはまる業務を主要業務としていない企業や、複数の6Eのテーマに当てはまる業務を行っている企業を含みます。 ・3E（会社を選ぶ基準） 6Eのテーマに当てはまる企業群の中から、銀行借入ではなくEquity（株主資本）を、売上げではなくEarnings（利益）を、ゼネラリストではなくExpert（専門家）を、という観点で銘柄を選定し、積極的な運用を行います。 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*¹に基づくボトムアップ・アプローチ方式*²で行います。 ①徹底した企業取材を基にした分析、②J.P.モルガン・アセット・マネジメント^(※)の国内およびグローバルでの情報の活用 *¹ 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *² ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 運用プロセスは、(1)リサーチ、(2)レーティング、(3)ファンドの構築です。 株式の投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の20%以下とします。
分配方針	基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（※）J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			T O P I X			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落	中 率				
	円		円				%	%	%	百万円	
22期(2021年10月28日)	30,433		500		24.3		19,142	26.6	99.3	－	6,245
23期(2022年10月28日)	27,539		0		△ 9.5		18,668	△ 2.5	95.7	－	5,107
24期(2023年10月30日)	31,312		600		15.9		22,495	20.5	98.3	－	5,284
25期(2024年10月28日)	38,019		800		24.0		27,429	21.9	98.7	－	5,938
26期(2025年10月28日)	47,859		900		28.2		34,760	26.7	99.1	－	7,044

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。
(注) TOPIX(配当込み)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注) TOPIX(配当込み)は、設定時を10,000として指数化しています。
(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰	落 率	(配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年10月28日	38,019		—	27,429	—	98.7	—
10月末	38,797		2.0	27,820	1.4	99.0	—
11月末	38,843		2.2	27,677	0.9	99.1	—
12月末	40,176		5.7	28,790	5.0	99.6	—
2025年1月末	39,886		4.9	28,830	5.1	99.9	—
2月末	38,104		0.2	27,739	1.1	99.0	—
3月末	38,331		0.8	27,800	1.4	99.2	—
4月末	38,767		2.0	27,893	1.7	98.8	—
5月末	41,771		9.9	29,316	6.9	99.4	—
6月末	43,410		14.2	29,891	9.0	98.9	—
7月末	44,047		15.9	30,839	12.4	99.8	—
8月末	46,094		21.2	32,231	17.5	99.3	—
9月末	46,432		22.1	33,191	21.0	99.9	—
(期 末)							
2025年10月28日	48,759		28.2	34,760	26.7	99.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。
(注) TOPIX(配当込み)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

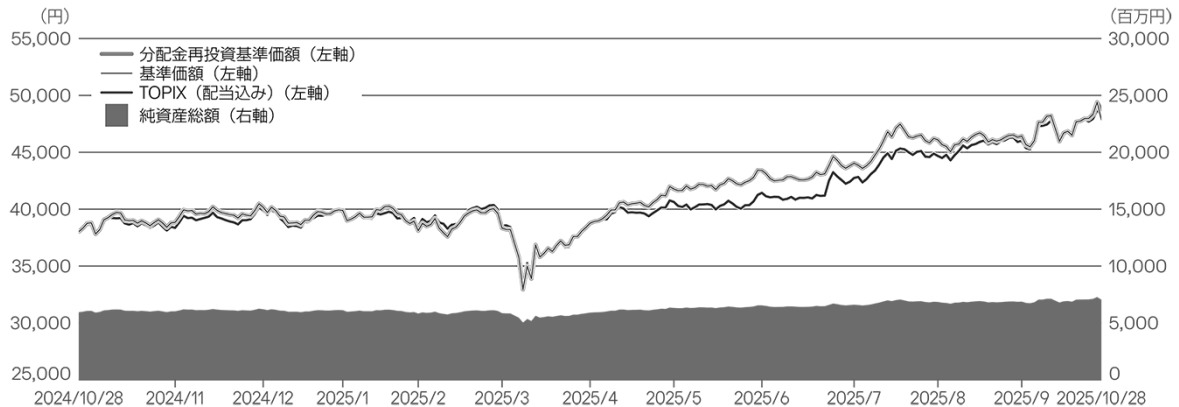
- ◆2024年12月末にかけては、連立与党が衆議院選挙で苦戦し過半数割れとなりましたが、株式市場では想定内の結果と受け止められ、トランプ氏が米大統領選で勝利したこともあり、株価は上昇しました。その後も円安が株式市場の上昇を支える展開となりました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、国内企業の堅調な決算を背景に株価は底堅く推移しましたが、米トランプ政権による関税強化政策や米国のスタグフレーション懸念が広がり、株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表で株価が乱高下したものの、各国協議による合意形成への期待から懸念が後退し、株価は堅調に推移しました。特に7月には、日米間の関税合意を受けて株価が一段と上昇しました。
- ◆7月末から8月にかけては、日銀による政策金利の据え置きや国内企業の堅調な決算、さらにAI(人工知能)関連銘柄の好調な業績が重なり、株価はさらに上昇傾向を強めました。
- ◆9月には石破総理が辞任の意向を表明したことで日本の政治体制に対する不透明感が一時的に高まりました。10月に入り、高市早苗氏が自民党総裁に選出され、公明党が連立離脱を発表したことで再び不透明感が増しましたが、日本維新の会が自民党との連立協議を経て合意に至ったことで政局の安定化と財政出動を含む政策への期待感が高まりました。これを背景に為替は円安方向に振れ、株価は上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+28.2%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(配当込み)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

△主なプラス要因

航空エンジン、防衛、エネルギーなど複数の分野で事業を展開する機械メーカー、グループの顧客基盤を活用したクロスセルに強みを持つネット銀行、船舶用エンジンや港湾クレーンの大手メーカー、半導体検査装置の世界大手メーカー、電設工事大手などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

産業ガスの国内最大手、半導体製造装置の大手メーカー、検出・計測制御機器の世界大手、医療用機器、器具の大手メーカー、セラミック基板メーカーなどの株価が低迷したこと。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は900円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第26期
	2024年10月29日～ 2025年10月28日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	1.846%
当期の収益	832
当期の収益以外	67
翌期繰越分配対象額	37,858

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆高市内閣の経済政策や人工知能(AI)への期待を受けて、日経平均株価は節目の5万円台を突破し、堅調な相場展開となっています。トランプ政権が打ち出した関税政策は、発表当初は強く警戒されたものの、足元は懸念が和らいでおり、AI関連銘柄が市場を牽引しています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。高市内閣への期待が高まっていますが、今後の政策動向を注視する必要があると考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 725	% 1.760	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(340)	(0.825)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(340)	(0.825)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(45)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.053	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(22)	(0.053)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.019	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(8)	(0.019)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	755	1.832	
期中の平均基準価額は、41,221円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

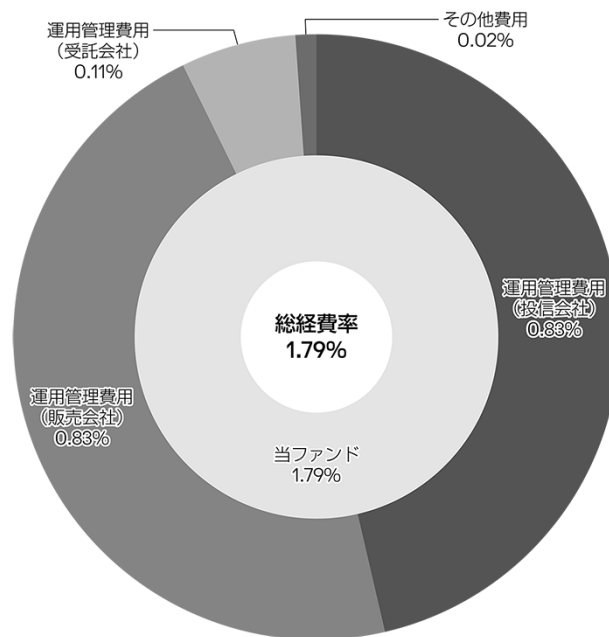
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年10月29日～2025年10月28日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,016	3,860,487	1,331	4,369,963
		(459)	(64,888)	(ー)	(64,888)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2024年10月29日～2025年10月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,230,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,222,775千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年10月29日～2025年10月28日)

利害関係人との取引状況						
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,860	百万円 ー	% ー	百万円 4,369	百万円 2	% 0.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率	
項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,295千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年10月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2025年10月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
大成建設	9.6	10.4	114,192
鹿島建設	—	21.4	106,079
きんでん	34.4	23.6	121,728
食料品 (2.5%)			
ライフドリンク カンパニー	43.6	73.9	151,051
アリアケジャパン	—	4	22,120
ニチレイ	18.6	—	—
化学 (6.0%)			
クラレ	44.1	—	—
大阪ソーダ	9.3	—	—
信越化学工業	31	—	—
日本酸素ホールディングス	38.9	40.2	199,110
花王	19.8	13.9	90,600
中国塗料	—	10	41,750
高砂香料工業	—	55.3	84,664
メック	6.6	—	—
医薬品 (0.6%)			
ツムラ	16.4	—	—
キッセイ薬品工業	5.1	9.6	39,360
第一三共	23.8	—	—
サワイグループホールディングス	33.9	—	—
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	24.1	10.2	56,518

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
MARUWA	1.2	0.9	36,153
ニチアス	7.7	7.3	40,697
鉄鋼 (1.0%)			
大和工業	7.9	7.5	69,472
金属製品 (1.8%)			
三和ホールディングス	23.9	29.1	124,460
機械 (12.0%)			
DMG森精機	—	12.9	40,144
ディスコ	1.1	1.3	70,044
三井海洋開発	—	16.8	152,040
荏原製作所	22.6	—	—
アマノ	9	4.8	19,492
三井E&S	—	40.6	250,096
I H I	—	98.3	303,648
電気機器 (18.0%)			
日立製作所	91	39.9	186,652
三菱電機	—	17.4	70,992
富士電機	3.7	—	—
日本電気	—	25	127,350
ソニーグループ	48.1	105.9	463,312
アズビル	40.5	—	—
アドバンテスト	21.3	11.7	212,004
キーエンス	3.5	1.5	91,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メガチップス	—	9	68,850
日本アビオニクス	—	7	34,370
村田製作所	12.9	—	—
東京エレクトロン	2.3	—	—
輸送用機器 (2.5%)			
デンソー	27.2	—	—
名村造船所	—	17.7	96,111
スズキ	66.1	36	82,134
シマノ	3.6	—	—
精密機器 (5.2%)			
テルモ	44.3	—	—
タムロン	13.5	50.7	55,465
HOYA	9.6	10.7	254,927
セイコーグループ	6.9	7.5	52,275
その他製品 (6.7%)			
ヨネックス	—	24.5	95,672
アシックス	—	28.6	112,970
任天堂	9.1	19.9	259,197
情報・通信業 (8.1%)			
Synspective	—	52.3	50,208
GMOペイメントゲートウェイ	6.2	—	—
ラクス	24.3	84.6	109,345
マネーフォワード	15.1	—	—
Appier Group	28	—	—
野村総合研究所	—	4.2	24,129
オービック	12.3	1.4	6,934
大塚商会	14.7	—	—
東映アニメーション	8.2	6.6	20,757
光通信	—	1.8	78,228
カブコン	18.3	8.9	38,545
ソフトバンクグループ	9.1	9.1	239,239
卸売業 (5.9%)			
伊藤忠商事	39.5	21.2	187,641
サンリオ	20.6	31.2	227,884

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.0%)			
パルグループホールディングス	16.7	—	—
コスモス薬品	10.8	2.7	19,542
セブン&アイ・ホールディングス	48.3	14.9	29,509
良品計画	—	12.2	35,532
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	41.9	129.7	122,229
銀行業 (8.1%)			
楽天銀行	41.6	32.1	265,691
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.8	67.5	153,461
三井住友フィナンシャルグループ	11.1	35.7	146,905
証券・商品先物取引業 (1.7%)			
SBIホールディングス	—	18.3	122,207
保険業 (2.0%)			
東京海上ホールディングス	48	23.6	139,546
その他金融業 (1.2%)			
オリックス	36.4	—	—
日本取引所グループ	22.7	46.2	81,958
不動産業 (2.2%)			
パーク24	12.4	—	—
住友不動産	—	23.2	156,136
サービス業 (4.7%)			
ユー・エス・エス	—	28.9	49,158
サイバーエージェント	50.4	—	—
ジャパンマテリアル	16.8	15.8	29,040
シグマックス・ホールディングス	12.8	52.1	44,597
リクルートホールディングス	15.8	12.5	96,487
セコム	23.6	21.1	108,897
合 計	株 数 ・ 金 額	1,517	1,662
	銘柄数 < 比率 >	65	63 < 99.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成 (2025年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,980,844	96.5
コール・ローン等、その他	256,305	3.5
投資信託財産総額	7,237,149	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月28日現在) ○損益の状況 (2024年10月29日～2025年10月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,237,149,483
コール・ローン等	76,950,499
株式(評価額)	6,980,844,880
未収入金	141,133,767
未収配当金	38,219,600
未収利息	737
(B) 負債	192,395,491
未払収益分配金	132,478,760
未払解約金	1,319,994
未払信託報酬	58,078,067
その他未払費用	518,670
(C) 純資産総額(A－B)	7,044,753,992
元本	1,471,986,233
次期繰越損益金	5,572,767,759
(D) 受益権総口数	1,471,986,233口
1万口当たり基準価額(C／D)	47,859円

<注記事項>	
期首元本額	1,561,906,753円
期中追加設定元本額	2,614,463円
期中一部解約元本額	92,534,983円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	3,629,884円
未払委託者報酬	54,448,183円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,310,082
受取配当金	100,201,896
受取利息	107,909
その他収益金	277
(B) 有価証券売買損益	1,590,293,013
売買益	2,040,616,357
売買損	△ 450,323,344
(C) 信託報酬等	△ 111,785,409
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,578,817,686
(E) 前期繰越損益金	2,869,030,367
(F) 追加信託差損益金	1,257,398,466
(配当等相当額)	(779,744,568)
(売買損益相当額)	(477,653,898)
(G) 計(D＋E＋F)	5,705,246,519
(H) 収益分配金	△ 132,478,760
次期繰越損益金(G＋H)	5,572,767,759
追加信託差損益金	1,257,398,466
(配当等相当額)	(779,744,568)
(売買損益相当額)	(477,653,898)
分配準備積立金	4,315,369,293

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。	
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。	
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。	
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(93,681,207円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,485,136,479円)、信託約款に規定する収益調整金(1,257,398,466円)および分配準備積立金(2,869,030,367円)より分配対象収益は5,705,246,519円(10,000口当たり38,758円)であり、うち132,478,760円(10,000口当たり900円)を分配金額としております。	
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
受託者報酬	6,913,139円
委託者報酬	103,697,007円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	900円
-----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2025年10月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。また、2025年7月25日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。